



【ご参考資料】

2020年3月18日
アストマックス投信投資顧問株式会社

『ウルトラバランス 世界株式』の基準価額の変動について

以下の通り、3月17日（火）に基準価額が大きく下落しましたのでご報告いたします。

ファンド名	2020年3月16日(月) 基準価額	2020年3月17日(火) 基準価額	騰落率
ウルトラバランス 世界株式	9,214 円	8,421 円	▲8.6%

(ご参考)

投資対象資産	騰落率
世界株式最小分散 ETF	▲9.2%
フランス国債先物	▲1.9%
米国金先物	▲2.0%

投資対象資産	騰落率
米国国債先物	1.2%
日本国債先物	▲0.2%

※ 騰落率は小数点第 2 位を四捨五入して表示しています。投資対象資産の騰落率は、海外資産については現地前営業日の騰落率、国内資産は当日の騰落率です。世界株式最小分散 ETF とは iShares Edge MSCI ミニムボラテイルティグローバル・ETF (円換算)、米国国債先物は S&P 米国国債先物エクセスリターン指数 (米ドルベース)、フランス国債先物は S&P フランス国債先物エクセスリターン指数 (ユーロベース)、日本国債先物は S&P 日本国債先物エクセスリターン指数 (円ベース)、米国金先物は S&P GSCI CME 金エクセスリターン指数 (米ドルベース) です。ETF の円換算は TTM を使用して当社が行なっています。ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。

【基準価額下落の背景】

欧州を中心に新型コロナウイルスへの感染拡大に歯止めがかからず、また、性急な各国政府・中銀の政策対応がさらなる事態悪化への疑念を膨らませ、株式や不動産投資信託 (REIT) などのリスク性資産や、高利回り債券などのクレジット (信用) 市場は総崩れとなりました。

日本時間 16 日朝に米連邦準備理事会 (FRB) とニュージーランド中銀は緊急利下げを決定しました。特に FRB の利下げ幅は 1.0%と大きく、2015 年 12 月以来の事実上のゼロ金利政策に再度舵を切り、量的緩和も事実上再開しました。日銀も緊急会合を開き、上場投資信託 (ETF) や REIT などの購入枠倍増を決定しましたが、目先の購入ペースが加速するわけではないとの見方から市場の失望を誘いました。

中国の小売売上高や鉱工業生産などの経済指標が軒並み大幅に悪化し、ニューヨーク連銀が発表した米製造業景況感指数は予想以上の大幅な低下となりました。イタリア・スペイン・フランスでは外出禁止令が出され、欧州以外でも入国制限を実施する国や地域が増えたため、経済活動が一層停滞するとの不安につながりました。米国ではダウ工業株 30 種平均株価の 1 日の下げ幅が 12 日を超えて過去最大となりました。コモディティ (商品) 先物市場では原油が再び急落し、米国の WTI 原油先物価格 (1 番限) 終値は約 4 年ぶりに 30 ドル

※P3 の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。



を割り込みました。

原油先物を含むリスク性資産が幅広く値を下げたことで、損失カバー目的の売りから米国金先物も下落しました。一方、米国国債は上昇しました。利下げに素直に反応した格好ですが、すでに織り込み済だったこともあり、利下げ幅と比較すると、金利低下幅は控えめでした。

欧州ではイタリアやスペイン、ギリシャなど相対的に低格付けの南欧国債が売り込まれ、ドイツ・フランスなど高格付け国の国債も下落しました。南欧諸国との比較でまだ財政拡大余地があるため、さらなる経済対策を繰り出せば財務悪化にともなう「悪い金利上昇」につながるとの連想が働きました。

【今後の見通し】

株式や REIT などのリスク性資産や、低格付けの社債や新興国債券などのクレジット（信用）市場は当面、不安定な動きが続く可能性があります。一方、主要先進国国債や高格付け債券などの安全資産は堅調な展開を予想します。リスク性資産の損失をカバーする目的で安全資産を現金化する動きは 2008 年の世界的金融危機時にも見られましたが、これは一時的なものにとどまり、リスク回避性資金はすぐに安全資産に回帰しました。

新型コロナウイルスは欧州で猛威を振るっており、米国でも感染拡大が危惧されています。ただし、早期に被害が拡大した中国や韓国ではすでに感染者数が頭打ちとなっており、死者数も減少傾向にあります。アジア発のサプライチェーンの寸断は早期に回復に向かうと期待されています。

EU は 370 億ユーロ、英政府は 300 億ポンド、米トランプ政権は最大 500 億ドル規模の経済対策を発表しています。また、ドイツ政府は無制限の信用供与を実施すると表明しています。FRB やニュージーランド中銀に先立ち、英中央銀行やノルウェー・カナダの中央銀行も緊急利下げを決定しており、中国人民銀行は預金準備率（市中銀行から中央銀行が強制的に預かる資金率）を引き下げています。企業の資金繰り支援策や個人の生活支援策も次々と策定されています。

世界の政府・中央銀行はパンデミックによる景気後退を防ぐために政策を総動員する姿勢を鮮明にしており、金融市場は徐々に落ち着きを取り戻していくと考えられます。市場が落ち着きを取り戻せば、株式や REIT などのリスク性資産や、低格付けの社債や新興国債券などのクレジット（信用）市場にも徐々に資金が戻るものと思われます。

今後とも弊社ファンドを一層ご愛顧いただきますよう、お願い申し上げます。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

アストマックス投信投資顧問株式会社（受付時間：営業日の9：00～17：00）

電話：03-6275-0926 FAX：03-5281-0071

メールアドレス：info@astmaxam.com

※P3の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

投資リスク

■ 基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は株価変動リスク、債券先物取引による運用に伴うリスク、商品先物取引による運用に伴うリスク、ファンドの資産配分に係るリスク、流動性リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替リスクなどです。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に 年0.583% (税抜年0.53%) の率を乗じて得た額です。 委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次の通りです。	
その他の 費用・手数料	① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。	
	② 有価証券や債券先物、商品先物売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。	
	※ 上記①および②の費用等については運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人

委託会社	アストマックス投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行ないます。
販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

◆ 本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身で判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会